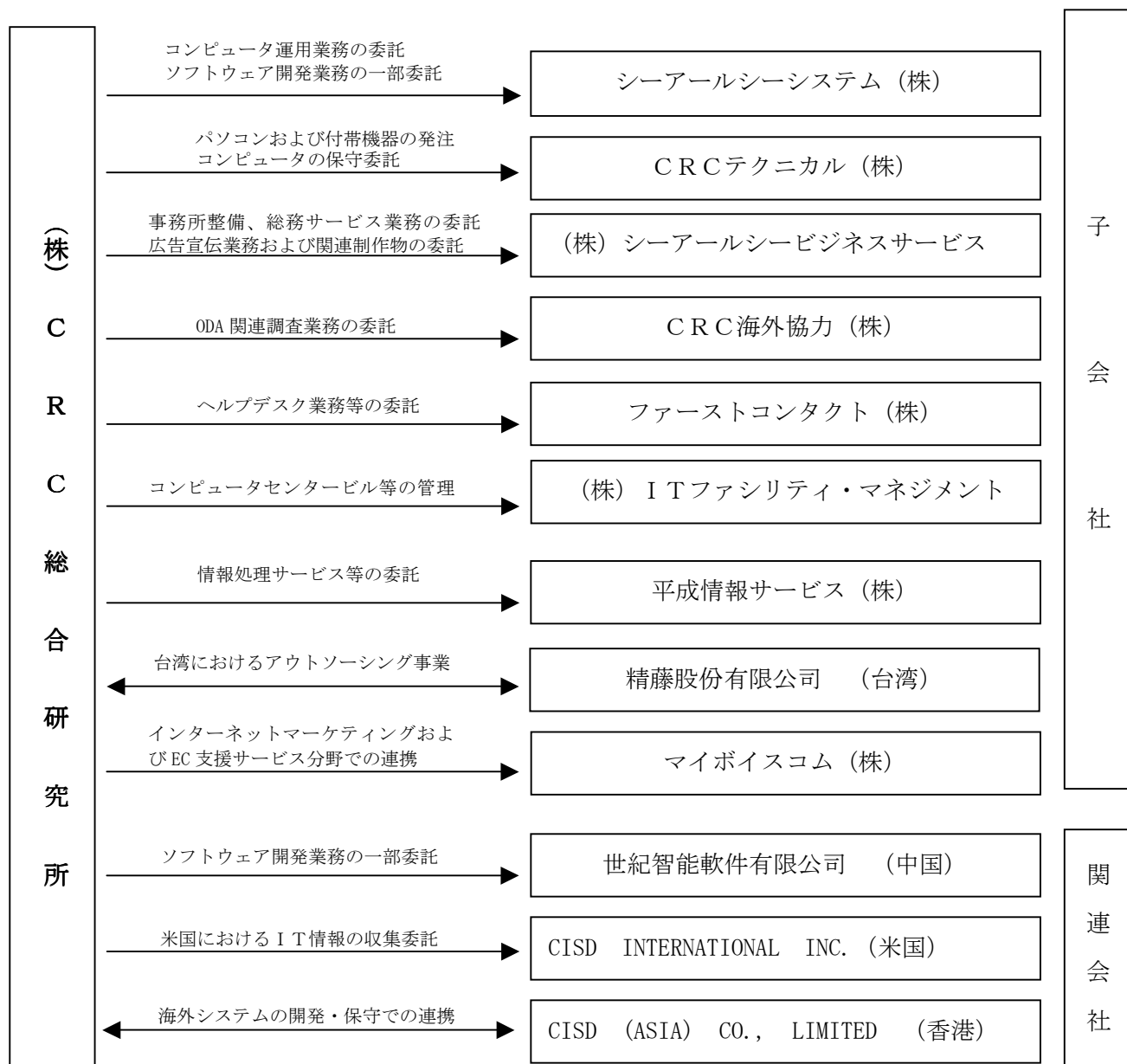


1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社CRC総合研究所(当社)および子会社シーアールシーシステム株式会社をはじめとする子会社9社、関連会社3社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



なお、ファーストコンタクト(株)は平成12年4月3日付で設立いたしました。また、(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月7日付で設立いたしました。マイボイスコム株式会社につきましては、社内ベンチャー制度に基づき、平成12年9月29日付で当社持分80%のうち、41%の株式を事業提案者である同社代表取締役へ譲渡いたしました。また、CRC海外協力株式会社につきましては、平成13年3月30日付にて同社の全株式を現経営陣ならびに幹部社員へ譲渡し、当社グループから分離することに合意いたしました。なお、当連結会計年度は両社とも連結しているため、子会社の中に入れております。更に、まだ連結上の実績がないため上記図に記載していませんが、平成13年3月27日付で石川島播磨重工業(株)の子会社である(株)アイ・エイチ・アイ システムズの株式30%を取得して資本参加を図り、情報システム分野における両社の事業拡大を推進する体制を整備いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、進歩が著しいインターネットをはじめとした情報技術を駆使することにより、顧客の立場にたったソリューションを提供することを経営の基本方針としております。当期を初年度とする中期経営計画では「インターネット関連事業の拡大」と「顧客にトータルソリューション&フルサービスの提供」を経営基本戦略として定め、グループをあげて事業を推進しております。また、「流通システム分野」、「リーテイルシステム分野」、「金融システム分野」および「科学・工学系分野」などを注力分野として定め、戦略的な先行投資を行うとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化、拡大を図っております。また、併せて不採算事業につきましては将来の状況を見極めた上で、速やかな縮小、撤退を進めております。

一方、これからの企業はコーポレートガバナンスの強化がますます重要となります。当社グループにおきましても、株主の皆様への立場にたった、透明性の高い経営を目指し、高成長を維持することにより企業価値を高める経営を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、インターネットなど急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業への投資などのため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、これらを有効活用することにより、変化する経営環境のなかでの競争力を強化し、将来の業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、インターネット関連事業の拡大を目指しております。このため、横浜コンピュータセンターの拡充に加え、都心型インターネットデータセンター(iDC)として東京大手町に拠点を設け、事業を開始いたしました。これにより、従来の横浜、神戸両コンピュータセンターに加え、3拠点のデータセンターを構成することになり、顧客ニーズに最適なインフラを提供することが可能となりました。また iDC 事業につきましては、高速通信回線の提供や、マネージメントサービス、セキュリティサービスなど、高付加価値のサービスメニューを準備し、併せて関連ハードウェア機器の販売、保守にいたるまで、グループの総力をあげて推進しております。

また、ISP や ASP の事業展開を行うとともに、増加する e ビジネスに対応するため、顧客が開設する Web サイトの構築やシステム運営などにも積極的に取り組んでおります。衛星通信関連事業では、平成 12 年 12 月にスタートした BS デジタル放送についても、従来の衛星管制技術を基盤に、幅広く事業を展開しております。なお、新規ビジネスの立ち上げや、既存ビジネスの拡大については、戦略的提携 (Strategic Alliance)などを視野に入れ展開してまいります。

また、企業経営の透明性を上げるとともに、高成長を維持し企業価値を高めるため、コーポレートガバ

ナンスを視野に入れ、以下のような施策を実施する予定であります。

①社名の変更

当社グループでは、全事業をインターネットを始めとする IT を基盤とした事業領域に特化し、地方自治体向け等の調査・研究事業からは完全に撤退いたしました。そのため、これからの当社の事業をイメージできるよう社名を(株)CRC 総合研究所から(株)CRC ソリューションズへ変更いたします。

②執行役員制度の導入

コーポレートガバナンス強化のためには「経営の監督」と「業務の執行」を分離する必要があると考えております。そのため、新たに執行役員制度を導入するとともに、取締役数の減員を行います。あわせて取締役会において経営方針の大枠決定などを行い、今まで以上に密度の濃い会議の運営と意思決定の迅速化を図ります。

③ストックオプション制度の導入

当社取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気等を一層高めるため、新株引受権方式によるストックオプション制度を導入いたします。今後の商法改正をにらみ、早期にグループ各社への拡大も行う予定です。

④単位株の変更

投資者層を拡大し、株式の活性化を図るため、当社の1単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたします。

⑤IR の強化

経営の透明性を更に高めるため、IR を従来以上に強化いたします。株主の皆様への適時情報開示はもとより、証券アナリストなどを通じた積極的な情報開示にも注力してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における情報サービス産業界の動向は、売上高が平成12年4月には前年同月比で4.3%減となりましたが、5月以降はプラスに転じ、平成13年2月は8.7%増と10ヵ月連続の増収を記録し、平成12年4月から平成13年2月までの前年同期比も8.5%増と堅調に推移しております。これは主力のソフトウェア開発が金融業、通信業向けに安定的に増え同8.0%の増加、システム等管理運営受託が金融業向けに業界再編の影響を大きく受け、特に5月以降は大幅に増加して同36.6%もの増加を示したことによるものであります。このように当産業界は比較的順調に推移しておりますが、不良債権問題、株式市場の低迷など不安材料は山積しており、今後の企業によるIT関連投資につきましては予断を許さない状況であると考えられます。

このように業界全体が推移するなかで当社、子会社9社および関連会社3社からなる当社グループは、インターネットデータセンター(iDC)をはじめとするインターネット関連事業、アウトソーシング事業、衛星通信関連事業、また、流通・リーテイル、金融、科学・工学系の各分野におけるシステム開発・販売や解析事業、およびネットワーク関連機器を含むハードウェアの販売・保守事業の強化、拡大に注力してまいりました。特にiDC事業につきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、グループ各社の強みを活かし、顧客へのトータルソリューション&フルサービスを提供してまいりました。当期における各事業分野の概況は以下のとおりであります。

① 情報処理サービス

当事業分野においては、都心型iDCとして平成12年10月1日、東京大手町にインターネット相互接続点(インターネット・エクスチェンジ)と直結し、更にセキュリティ面においても万全を期した、総面積5,200㎡の「大手町データセンター」を開設いたしました。また、平成11年12月に取得しました横浜コンピュータセンター西館につきましては、従来の東館と合わせ、約3,000㎡のコンピュータゾーンの改装工事が完了し、さらに約2,500㎡の改装を計画しております。これらのインターネットデータセンター強化により、マネージメントサービス、ホスティングサービス、ハウジングサービス、セキュリティサービスなど多様なメニューを準備し、事業の拡大を推進しております。iDC事業につきましては、国内最大手のインターネット・サービス・プロバイダとの連携を軸に、米国キャリア系ISPなどの大手プロバイダとも協業を推進しております。その成果として、オンライン証券、コンサートライブ中継、ブロードキャスト・サイト運用などを受託いたしました。

当社が運営する『BXN(Business eXchange Network)サービス』は、ISPについてはほぼ計画どおり推移し、顧客数は着実に増加しておりますが、主としてグループウェア『EarthDomain』を提供するASPにつきましては契約数が伸び悩んでおり、顧客の拡大に注力しております。

衛星通信関連事業では、従来の衛星管制業務に加え、平成12年にスタートしたBSデジタル放送の、統轄運用業務に進出することができました。さらに、ヘルプデスクサービスやOA研修サービスなどを行う当社全額出資の新会社、ファーストコンタクト(株)を平成12年4月に設立いたしました。

以上のような事業展開を行いました。従来型のホストコンピュータを中心とするシステム運営事業は高性能化したクライアントサーバー機による分散システム化の影響もあり、さらにiDC事業において計画に対し遅れが出るなどマイナス面もあり、情報処理サービスの売上高は20,777百万円(前期比2.1%増)と

なりました。

②ソフトウェア開発

当事業分野においては、流通システム分野、リーテイルシステム分野、金融システム分野およびネットワーク関連のシステム構築などに主力をおき事業を展開しております。流通・リーテイル業界では IT 投資が依然活発であり、大手食品卸会社およびコンビニエンスストアより大規模基幹システムの開発案件を受注し、総合商社の基幹システム開発や、e ビジネス展開のための Web 構築についても順調に増加いたしました。また、金融システム分野においては業界の統合、再編に伴うシステム開発、金融eビジネスや決済ポータル、リスク管理システムなどの受託が大幅に増加いたしました。

一方、このように堅調なソフトウェア開発の需要に応えるためには、プロジェクトリーダを始めとする SE(システム・エンジニア)の確保が重要な課題となっております。当社グループではこれらの課題への対応や、また今まで以上に顧客の拡大、サービスの向上・高品質化を図るため、石川島播磨重工業(株)の子会社である(株)アイ・エイチ・アイ システムズの株式 30%を平成 13 年 3 月 27 日付で取得して資本参加を図り、情報システム分野における両社の事業拡大を推進する体制を整備いたしました。

以上のような施策を実施した結果、ソフトウェア開発の売上高は 11,079 百万円(前期比 22.0%増)となりました。

③システム販売

WS、PC およびネットワーク機器などのハードウェア販売につきましては、当社グループ全体の販売戦略を再検討した結果、当期より子会社の CRC テクニカル(株)に集約し、効率的な営業体制で事業を展開いたしました。その結果ハードウェア販売につきましては大きく売上高は増加いたしました。一方、ハードウェア保守業務につきましては全体的に低価格化が進んでおり、特に汎用機や PC において顕著な状況となっております。前期より UNIX サーバー機へのシフトを進めておりますが、まだ研修の段階にとどまる部分もあり、業績への貢献は次期に持ち越すことになりました。このような結果、システム販売における売上高は 4,851 百万円(前期比 17.9%増)となりました。

④科学・工学系情報サービス

当事業分野では製造業の不況感が変わらず、競争激化の中で受注低迷が続いております。土木建設分野では第 2 東名高速や名古屋高速道等の大型プロジェクトが動き出し、下げ止まりの状況にはありますが、一方建設業界の再編等今後の動向が懸念されます。また、土木・耐震・構造解析分野における自社開発ソフトウェアを ASP サービスとして提供するための第一段階として『civil-eye.com』サイトを立ち上げ、顧客からの Q&A やダウンロードサービスを開始し、このサイトへのヒット数は月約 27 万件に達し、順調に増加しております。

また気象解析分野においては、過去 100 年分の気象観測データをもとに、統計手法を用いた長期気象予測システムを創価大学と共同で開発、平成 13 年 4 月より販売を開始いたしました。さらに、移動体通信に関する電波伝播解析や風力発電量予測、原子力防災分野における緊急時避難シミュレーションシ

システム開発なども順調に拡大しております。新規事業としてはゲノム創薬における開発支援システムなど、バイオインフォマティクス事業の立ち上げを図るなど、先行投資も行っております。

これらの結果、科学・工学系情報サービスの売上高は 8,362 百万円(前期比 0.3%増)となりました。

なお、ODA 案件などの海外コンサルティング事業を行う子会社、CRC 海外協力(株)につきましては、インターネットを始めとする IT を基盤とした事業を展開する当社グループとは、経営戦略上関係が希薄になってまいりました。従いまして、平成 13 年 3 月 30 日付にて同社株式を現経営陣ならびに幹部社員に売却し、当社グループから分離することに合意いたしました。なお同社の事業規模は軽微なため、当社グループの業績への影響はありません。

事業別売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前期比 増減率 (%)
	期間計	構成比(%)	期間計	構成比(%)	
情報処理サービス	20,777	45.1	20,345	47.1	2.1
ソフトウェア開発	11,079	24.0	9,078	21.0	22.0
システム販売	4,851	10.5	4,115	9.5	17.9
科学・工学系 情報サービス	8,362	18.1	8,334	19.3	0.3
その他	1,052	2.3	1,352	3.1	△22.2
合計	46,122	100.0	43,226	100.0	6.7

以上のように各事業を推進した結果、当期の連結売上高は 46,122 百万円(前期比 6.7%増)となりました。連結経常利益につきましては、ソフトウェア開発が順調に伸び、iDC 事業展開のための先行投資費用が発生したものの、2,808 百万円(前期比 34.7 %増)となりました。

また、特別損失として、子会社である CRC 海外協力(株)の株式譲渡による売却損、老朽化した大型コンピュータシステムのリース解約損、その他有価証券の評価減など、736 百万円を計上いたしました。一方、特別利益として保有株式の売却益、退職給付会計基準変更時差異など 636 百万円を計上、その結果、連結当期純利益は 1,478 百万円(前期比 62.2%増)となりました。

なお、当期より金融商品時価会計によるその他有価証券評価差額金を資本直入処理したことにより、総資産は 26,503 百万円(前期比 35.6%増)、株主資本は 12,194 百万円(前期比 45.0%)と大幅な増加になりました。

なお、当社におきましては、平成 12 年 12 月 26 日に東京証券取引所市場第二部へ株式を上場いたしました。これはひとえに株主の皆さまをはじめとする方々のご支援の賜物と、御礼申し上げます。また平成 12 年 11 月 24 日付にて主要株主であります伊藤忠商事株式会社は、同社グループにおける IT 関連事業の強化のため、同社が保有する当社株式のうち、200 万株を伊藤忠テクノサイエンス株式会社へ譲渡いたしました。これにより同社は 23.8%、伊藤忠テクノサイエンス株式会社は 12.1%の保有割合となります。当社ではすでに伊藤忠テ

クノサイエンス株式会社とは協業関係にありますが、今回の株式譲渡を契機に、今まで以上に協業体制を強化し、事業の拡大に邁進してまいります。

(2) 次期の見通し

情報サービス産業界におきましては比較的順調に拡大しておりますが、産業界全般における経営環境は課題が山積しており、予断を許さない状況にあります。当社グループにおいては、これらの経営変化を先取りし、インターネット関連事業の拡大という統一された戦略のもと、先行投資を着実に進め、新規事業の立ち上げ、既存商権の確保と拡大を図ってまいります。また、コーポレートガバナンスをより一層強化し、株主の皆様の立場にたった経営を進め、企業価値向上に注力してまいります。

次期の見通しとしては、連結売上高 51,000 百万円(前期比 10.6%増)を見込んでおります。また、連結経常利益につきましては 3,100 百万円(前期比 10.4%増)、連結当期純利益は 1,700 百万円(前期比 14.9%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	13,214	49.9	11,944	61.1	1,270
現金及び預金	2,097		2,772		△ 675
受取手形及び売掛金	7,922		6,418		1,503
たな卸資産	2,085		1,785		299
繰延税金資産	679		598		80
その他	502		446		56
貸倒引当金	△ 72		△ 78		5
II 固定資産	13,289	50.1	7,571	38.7	5,718
1. 有形固定資産	4,530	17.1	3,851	19.7	678
建物及び構築物	2,313		1,667		645
土地	2,105		2,105		—
その他	111		78		32
2. 無形固定資産	740	2.8	610	3.1	130
3. 投資その他の資産	8,019	30.2	3,109	15.9	4,909
投資有価証券	5,466		815		4,651
長期差入保証金	1,868		929		938
繰延税金資産	411		1,051		△ 639
その他	275		313		△ 37
貸倒引当金	△ 3		—		△ 3
III 為替換算調整勘定	—	—	35	0.2	△ 35
資産合計	26,503	100.0	19,550	100.0	6,953

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	9,165	34.6	8,323	42.6	841
支払手形及び買掛金	4,057		2,958		1,098
短期借入金	313		267		46
未払法人税等	1,045		1,735		△ 689
賞与引当金	1,590		1,605		△ 15
その他の他	2,159		1,757		401
II 固 定 負 債	4,879	18.4	2,598	13.3	2,281
長期借入金	1,355		43		1,311
繰延税金負債	1,153		—		1,153
退職給付引当金	2,126		—		2,126
退職給与引当金	—		191		△ 191
役員退職慰労引当金	232		226		5
未払過去勤務費用	—		2,125		△ 2,125
その他の他	11		11		—
負 債 合 計	14,045	53.0	10,922	55.9	3,122
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	263	1.0	217	1.1	46
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	1,907	7.2	1,907	9.7	—
II 資 本 準 備 金	2,693	10.2	2,693	13.8	—
III 連 結 剰 余 金	5,066	19.1	3,816	19.5	1,249
IV その他有価証券評価差額金	2,546	9.6	—	—	2,546
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 18	△0.1	—	—	△ 18
VI 自 己 株 式	△ 0	0.0	△ 6	0.0	6
資 本 合 計	12,194	46.0	8,410	43.0	3,783
負債、少数株主持分及び資本合計	26,503	100.0	19,550	100.0	6,953

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減 (△印減)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
I 売 上	高	46,122	100.0	43,226	100.0	2,896	6.7
II 売 上 原 価	価	38,135	82.7	35,523	82.2	2,612	7.4
売 上 総 利 益	益	7,987	17.3	7,703	17.8	283	3.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,335	11.6	5,683	13.2	△ 347	△ 6.1
販 売 費		3,078		3,198		△ 120	△ 3.8
一 般 管 理 費		2,257		2,484		△ 226	△ 9.2
営 業 利 益	益	2,651	5.7	2,020	4.7	631	31.3
IV 営 業 外 収 益	益	192	0.4	158	0.4	34	21.5
受 取 利 息		4		4		0	
受 取 配 当 金		15		10		4	
有 価 証 券 売 却 益		—		17		△ 17	
有 価 証 券 貸 貸 収 入		61		—		61	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		21		23		△ 1	
そ の 他		90		103		△ 13	
V 営 業 外 費 用		35	0.0	93	0.2	△ 57	△ 61.9
支 払 利 息		17		11		6	
有 価 証 券 評 価 損		—		74		△ 74	
そ の 他		18		8		9	
経 常 利 益	益	2,808	6.1	2,085	4.8	723	34.7
VI 特 別 利 益	益	636	1.4	2,746	6.4	△ 2,110	△ 76.8
固 定 資 産 売 却 益		29		—		29	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		332		2,746		△ 2,414	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		274		—		274	
VII 特 別 損 失	損	736	1.6	3,078	7.1	△ 2,341	△ 76.1
過 去 勤 務 費 用 償 却		—		2,125		△ 2,125	
不 動 産 取 得 税 等		—		348		△ 348	
リ ー ス 契 約 解 約 損		239		—		239	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		110		19		90	
施 設 利 用 会 員 権 評 価 損		34		286		△ 252	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		—		126		△ 126	
関 係 会 社 株 式 売 却 損		74		—		74	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		158		—		158	
そ の 他		119		171		52	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,708	5.9	1,753	4.1	954	54.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,338	2.9	1,957	4.5	△ 618	△ 31.6
法 人 税 等 調 整 額		△ 145	0.3	△ 1,122	2.6	976	87.0
少 数 株 主 利 益		△ 37	△ 0.1	△ 6	△ 0.0	△ 30	△ 457.0
当 期 純 利 益		1,478	3.2	911	2.1	567	62.2

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕
		金 額	金 額
I 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		3,816	3,246
II 連 結 剰 余 金 減 少 高		229	341
配 当 金		175	262
役 員 賞 与		53	78
(うち監査役賞与)		(2)	(3)
III 当 期 純 利 益		1,478	911
IV 連 結 剰 余 金 期 末 残 高		5,066	3,816

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益金額	2,708	1,753
減価償却費	395	190
固定資産除売却損	16	70
投資有価証券評価損	110	94
関係会社株式売却損	74	—
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	332	2,746
施設利用会員権評価損	34	286
持分法による投資利益	21	23
未払過去勤務費用償却	—	2,125
退職給付会計基準変更時差異処理額	115	—
リース契約解約損	239	—
受取利息及び配当金	19	14
支払利息	17	11
売上債権の増加又は減少額	1,505	1,290
たな卸資産の増加又は減少額	362	49
仕入債務の増加又は減少額	1,112	802
その他の	223	262
小計	2,099	2,547
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	2,002	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	1,216
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	979	2,534
有形固定資産の売却による収入	40	270
ソフトウェア取得による支出	259	—
投資有価証券の取得による支出	92	126
投資有価証券の売却による収入	374	2,819
関係会社株式売却による収入	12	—
関係会社株式売却による支出	102	—
長期差入保証金支払いによる支出	1,000	—
その他の	—	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,006	479
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加又は減少額	19	433
長期借入による収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	141	416
少数株主の株式払込による収入	6	6
配当金の支払額	174	261
少数株主への配当金支払額	3	3
自己株式の取得による支出	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	1,115
IV. 現金及び現金同等物に係わる為替換算差額	16	41
V. 現金及び現金同等物の増減額	678	540
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,726	2,029
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	156
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	2,097	2,726

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、シーアールシーシステム(株)、CRCテクニカル(株)、(株)シーアールシービジネスサービス、CRC海外協力(株)、平成情報サービス(株)、マイボイスコム(株)、精藤股份有限公司、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメントの9社であります。

なお、CRC海外協力(株)は3月30日付で同社の全株式を譲渡したため、当連結会計年度においては貸借対照表を連結の範囲から除外しております。

また、ファーストコンタクト(株)は平成12年4月に、(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月に設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、CISD INTERNATIONAL INC.、CISD(ASIA) CO.,LTDの3社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法

商品・材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

②無形固定資産 … 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（特別利益 274 百万円、特別損失 158 百万円）については、当連結会計年度で一括処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が76百万円減少し、経常利益は76百万円、税金等調整前当期純利益は202百万円増加しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は0百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
項 目		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	855	647
2. 保 証 債 務	21	27
3. 自 己 株 式 (株 式 数)	0 (451 株)	6 (2,300 株)
4. 連結期末日満期手形	連結期末日満期手形の会計 処理については、手形交換日 をもって決済処理しており ます。なお、当連結会計年度 の末日は金融機関の休日で あったため、下記の連結期末 日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 4	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,772	2,097
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46	—
現金及び現金同等物	2,726	2,097

① セグメント情報

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90% 超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左
(3)海 外 売 上 高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左

② リース取引関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">5,986</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> <td style="text-align: right;">952</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">4,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	5,986	2,911	8,898	減価償却累計額相当額	3,442	952	4,395	期末残高相当額	2,543	1,959	4,502	1年以内	1,398	1年超	3,251	合 計	4,650	支払リース料	1,889	減価償却費相当額	1,680	支払利息相当額	195	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">7,525</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> <td style="text-align: right;">9,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,618</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	7,525	1,664	9,190	減価償却累計額相当額	4,618	852	5,470	期末残高相当額	2,907	812	3,720	1年以内	1,703	1年超	2,213	合 計	3,917	支払リース料	2,244	減価償却費相当額	1,986	支払利息相当額	217
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	5,986	2,911	8,898																																																															
減価償却累計額相当額	3,442	952	4,395																																																															
期末残高相当額	2,543	1,959	4,502																																																															
1年以内	1,398																																																																	
1年超	3,251																																																																	
合 計	4,650																																																																	
支払リース料	1,889																																																																	
減価償却費相当額	1,680																																																																	
支払利息相当額	195																																																																	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	7,525	1,664	9,190																																																															
減価償却累計額相当額	4,618	852	5,470																																																															
期末残高相当額	2,907	812	3,720																																																															
1年以内	1,703																																																																	
1年超	2,213																																																																	
合 計	3,917																																																																	
支払リース料	2,244																																																																	
減価償却費相当額	1,986																																																																	
支払利息相当額	217																																																																	

③ 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 又は出資	事業の 内容は業 内又は職	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
その他 関係社 会	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	174,722	総商 社	(被所有) 直接 35.4% 間接 2.8%	転籍 7人	①調査・研究、情報処理サービス、システム開発、システム販売等に係るコンサルティング業務の提供の業務委託	システム開発等	5,966	売掛金	876
								事務所賃借料	897	前払費用	86

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおります。

3. 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成13年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

4. 伊藤忠商事(株)及び伊藤忠テクノサイエンス(株)の実質所有株式数は、以下のとおりであります。

伊藤忠商事(株)4,185,600株(23.8%)

伊藤忠テクノサイエンス(株)2,130,200株(12.1%)

従いまして、実質所有株式数に基づく議決権等の所有(被所有)割合は、直接23.9%、間接14.3%となります。

④ 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成13年3月31日)

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額 377

未払事業税否認 115

たな卸資産評価損否認 115

その他の 70

繰延税金資産合計 679

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金否認 896

施設利用会員権評価損否認 172

役員退職慰労引当金否認 94

投資有価証券評価損 88

その他の 65

繰延税金資産合計 1,317

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 1,844

プログラム等準備金 180

固定資産圧縮積立金 35

繰延税金負債合計 2,059

繰延税金負債の純額 741

⑤ 有価証券

I. 前連結会計年度

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	0	0	—
固定資産に属するもの			
株 式	403	14,011	13,608
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	403	14,011	13,608
合 計	403	14,011	13,608

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 前連結会計年度 412百万円

II. 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	193	4,584	4,390
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	193	4,584	4,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	84	82	△ 2
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	84	82	△ 2
合 計	278	4,667	4,388	

(注) 当連結会計年度末において103百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
353	332	—

3. 時価評価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	326
非上場外国株式	46
合 計	373

⑥ デリバティブ取引

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し厚生年金基金制度に全面移行しております。ただし、適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

① 退職給付債務	△ 9,160
② 年金資産	6,019
③ 未積立退職給付債務	△ 3,141
④ 未認識数理計算上の差異	1,014
⑤ 退職給付引当金	△ 2,126

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

① 勤務費用	697
② 利息費用	295
③ 期待運用収益	△ 214
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 115
⑤ 退職給付費用	662

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	3.5%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。）
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕
	品 目		
情報処理サービス		19,735	21,402
ソフトウェア開発		11,144	8,764
システム販売		4,923	4,040
科学・工学系情報サービス		8,386	8,466
そ の 他		1,093	1,368
合 計		45,283	44,042

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
情報処理サービス		20,850	154	20,401	81
ソフトウェア開発		11,368	3,429	9,361	3,139
システム販売		4,534	196	4,521	512
科学・工学系情報サービス		8,630	1,716	8,536	1,448
そ の 他		1,053	192	1,316	191
合 計		46,437	5,689	44,137	5,374

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目	期別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	情報処理サービス	20,777	20,345
ソフトウェア開発	11,079	9,078	
システム販売	4,851	4,115	
科学・工学系情報サービス	8,362	8,334	
その他	1,052	1,352	
合計	46,122	43,226	